



喜納 正誠 議員

### 漁業振興と海ぶどうの生産と今

現状をどう認識しているのか伺う。

農林水産課長（平安名 盛常）

生産量が減少傾向にあり、生産量減少で考えられる主な原因としては、気候変動による海水温の上昇、全県的な海ぶどうの生育不良の発生、さらには養殖水槽の劣化に伴い、稼働停止水槽の増加等が挙げられます。

生産者から話を聞くと、厳しい状況であるが、村から水産業の奨励補助金があつて助かったと、お礼を言ってくれということである。厳しい状況にあつて、ぜひ村の支援を必要としているが、どういうお考えでそれに臨むか、どう取り組むかについて伺う。

農林水産課長（平安名 盛常）

海ぶどうの生産量、生産額は近年減少傾向にあり、不作の中でも利用料は発生するため、収入が安定しない漁業者にとっては大きな負担になると考えています。水産業奨励補助金による養殖池利用料の一部補助を検討しています。

施設の整備強化について伺う。

農林水産課長（平安名 盛常）

現在、港内及び周辺海域での海水を取水していますが、港内は流れが少なく、海水が滞留しやすい環境で海水温は上昇しやすい傾向にあります。水深が深い海域からの取水であれば、より安定した水質や海水温の確保が期待でき、海ぶどうの養殖や他の用途への活用も見込まれます。O・I・S・Tや沖縄県などの関係機関と連携し、改善策の検討に取り組みたいと考えています。

生産者からすると、一日も早く生産量を増やしたいと希望に明け暮れているが、本当にできるのかと逆に疑いの愚痴が聞こえている。具体的な取り組み姿勢を伺う。

農林水産課長（平安名 盛常）

安定した水質や海水温が確保できる地点までの取水管の延長整備や既存施設から取水した海水を冷却する施設整備など、改善策の効果や事業規模を十分に精査した上で、国・県の補助事業

導入が可能なかどうか、今後検討していきたいと考えています。

### 文化財普及事業について

山田グスクの復元に向けての取り組みをどのような将来像に向かって行っているか伺う。

社会教育課長（仲村 泰弘）

山田グスクの今後の計画について、三山統一に重要な役割を担った護佐丸が生まれ育った居城で、琉球の歴史を語る上で欠かすことのできないとても大切なグスクだと認識しています。地域振興については、今後も地域の意見を踏まえ、地域・関係部局・関係各課と調整・協議の下、今後整備計画等に盛り込む検討をしていきたいと考えています。

山田グスクという埋蔵文化財、積極的に取り組んでいいのではないかと、点から、仮設の道路をお願いしたいが。

社会教育課長（仲村 泰弘）

一般公開に当たっては、文化庁より安全対策を含めた保存管理活用計画を策定する必要があると指導をされているところです。

### DX推進に当たって

業務の効率化や住民サービスの向上が重要であると考えます。村として、行政手続のオンライン化や住民の利便性向上をどのように進めていくのか、取り組みを伺う。

総務課長（宮平 寛）

行政手続のオンライン化、住民サービスの向上につきましては、まずはできることからスマートフォンスタートを基本とし、トライアンドエラーを繰り返しながら、効果を検証しながら拡大していくというところで考えています。具体的な取り組みとして、既にマイナンバーカードを用いた転出届のオンライン手続を開始していますが、今後はデジタル機器の利用に慣れ親しんでいる子育て世代の手続を重点的にオンライン化し、利便性の向上に努めていく方針です。窓口業務につきましても、申請書作成支援システムの導入や多言語対応については、現在検討しており、デジタル技術を活用して、「書かない・待たない」窓口の実現と、多言語にも対応した住民に寄り添ったサービスの提供を目指しているところです。



仮設の道路が独自でできるかどうかを聞いているが、積極的に埋蔵文化財を世間に知らせるためには、そういうこともやっていいという答えなのか否かを伺う。

社会教育課長（仲村 泰弘）

山田グスクは、今現在の状態では安全にグスク跡を見学していただく状況ではありませんので、その部分の対策をしっかりと取るということ、関係機関と調整を図らせてもらい、具体的な公開に向けて進めていきたいと考えています。

### 観光立村恩納村とは

観光産業は多大な経済効果を実績として残している。これを持続するための計画を伺う。

商工観光課長（城野 正和）

沖縄の文化、歴史に関する深い知識の習得、持続可能な観光に関する意識向上研修など、積極的に実施することが必要だと思えます。これらの研修、視察、そして教育機関との連携を通じて、人を育て、知恵を取り入れ、恩納村の観光産業のさらなる発展に貢献できると考えています。

### 財政基盤の強化について

持続可能な財政運営に向けた重点的な取り組み方針について伺う。

総務課長（宮平 寛）

物価高騰やエネルギー価格上昇による村財政への影響については、近年の人員費や物件費、また維持補修費、普通建設事業費等の予算額、または決算額を見ると一定程度の影響は受けていると考えています。今後、村税やふるさと応援寄附金等の自主財源の安定的な確保や物価高騰対策に対する交付金や補助金、基金を活用しながら、持続可能な財政運営を図ってきたいと考えています。



### 安全・安心対策の拡充について

本村における無電柱化推進計画の現状と今後の方向性について。この計画の対象となる区域や道路の選定基準はどのように定められているのか。今後どのようなスケジュールで計画を策定し、具体的な事業化を進めていく考えかを伺う。

建設課長（當山 国博）

現在、国道58号、前兼久地区約1キロメートル、名嘉真地区約3キロメートルにおいて、北部国道事務所的主导により無電柱化推進事業が進められています。村としては、令和6年度に無電柱化推進計画を策定し、防災の観点から沖縄県の広域防災拠点である赤間総合運動公園へのアクセス道であり、緊急輸送道路に指定されている村道赤間線の無電柱化を優先的に進めることとしており、令和8年度から

### 行財政改革の充実について

近年、業務の分野横断化が進む中で、縦割りを超えた連携が必要とされていますが、村としては、どのような体制や取り組みをもって、この課題に対応していくのか伺う。

総務課長（宮平 寛）

施政方針の中で「多様化する行政ニーズに対応するために横断的かつ柔軟な組織体制の構築を図る」とあります。これは文字どおり多種多様なニーズに対して適宜適切な対応をするために、縦割り行政や固定観念にとらわれることなく、時代の流れに沿った組織運営を意識することを意味しています。今、若年層の減少を受け、定住促進室を設置しています。直近では保育所、幼稚園を認定こども園移行に伴い、福祉部門の再編を現在検討しているところです。今後においても、住民ニーズ及び現場のニーズを踏まえた適切な組織体制の構築を進めていきます。